

## 総務委員長報告

令和8年6月定例会

総務委員長報告をいたします。

総務委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例」など条例案2件、「契約の締結について」など一般事件案2件、「令和8年度島根県一般会計補正予算（第1号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第77号議案「令和8年度島根県一般会計補正予算（第1号）」のうち教育委員会所管分についてであります。

高等学校教育振興事業費について、委員から、国へ申請中の事業が不採択となった場合の対応について質問がありました。また、別の委員からは、国が定めた制度や実施スケジュールに無理があるので、県として国に改善を要請していくべきとの意見がありました。執行部からは、不採択となっても再度申請していく、県内の高校全体で魅力化を図る必要がある中で、今後は先導校での成果の横展開や国の新たな交付金の活用などを考えながらやっていく、また、新たな交付金の制度設計等については、重点要望などの機会を捉えて重ねて申し入れていきたいとの回答がありました。

次に、請願の審査結果について報告いたします。

このたび新規に提出された請願第29号は、政府予算と地方財政の検討に当たっては、行政コストの増大を的確に反映し、賃上げ基調に対応した人件費も含んだ財源の確保がなされるよう、地方財政の充実・強化を図ることについて国への意見書提出を求めるものであり、全会一致をもって「採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願にかかる意見書については、後ほど岡崎議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

また、同じく新規の請願第30号は、島根県議会において平成25年6月26日に採択された「日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める請願」及びこれを基にし

て政府に出された意見書を無効とする決議を求めるものであります。この慰安婦をめぐる一連の問題については、令和5年9月定例会において、政府から改めて見解を示すことが適当であるとし、国に新たな意見書を提出するなど、県議会としての考え方について一定の整理を行ったところであり、現時点においてこの考え方を変更する状況にはないと各委員から意見があり、全会一致をもって「不採択」とすべきとの審査結果でありました。

また、継続審査中の請願第17号は、えん罪被害者を救済するための「再審」が公正・公平かつ速やかに行われるよう、刑事訴訟法を改正することについて国への意見書提出を求めるものであります。再審制度を見直す議論は近年活発に行われ、今国会においても、証拠開示ルールの法制化や検察官の不服申立制度の見直しなど、本請願が求めている内容を含む改正法案の成立が見込まれる状況であることから、県議会としても意見書を提出すべきとの意見があり、全会一致をもって「採択」とすべきとの審査結果でありました。

なお、この請願にかかる意見書については、後ほど多々納議員から提案理由を説明いたしますので、ご賛同いただきますようお願いいたします。

その他の継続審査中の請願については、結論に至る状況にないことから、引き続き「継続審査」とすべきとの審査結果でありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、政策企画局所管事項についてであります。

政府の「地域未来戦略」について、国が行う戦略産業クラスター計画への応募対象が、戦略17分野から5分野に絞られたことにより、県が準備していた「特殊鋼」の提案ができなくなっている件に関連して、委員から、今後、県で実施する地域産業クラスター計画の事業申請に当たっては、様々な形で情報を集め、しっかり進めてほしいとの意見がありました。

次に、総務部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「県税窓口の受付時間の見直しについて」では、委員から、職員の働き方改革という意味では良いことだが、県民に対しては、様々な媒体を活用して、繰り返し広報をするなど周知徹底に努めてほしいとの意見がありました。

また、「中東情勢の変化等を踏まえた建設事業の予算上の対応等について」では、委員から、工事の細分化など工夫をすることで、別の委員からは、資材の在庫状況をこまめに確認することで、工事の早期発注に努めてほしいとの意見がありました。執行部からは、随時、建設関係団体にヒアリングをし、資材の調達状況を確認するとともに工事内容の見直しや細分化を検討しており、発注が見込める状況となった場合

には、できるだけ発注していきたいとの回答がありました。

以上、総務委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。